

対中国経済協力の課題

藤村 幸義

一 転換求められる対中ODA

日本は一九九二年に鄧小平氏が改革開放政策の一層の推進を唱えたのを契機に、対中投資を活性化させたが、バブル崩壊に伴って一気に減少し、完全に守勢に回ってしまった。アジア通貨危機が収束し、新たな発展段階に向かいつつあるにもかかわらず、日本は対中戦略を再構築するまでには至っていない。早ければ二〇〇〇年中にも中国が世界貿易機構（WTO）に加盟するのを見込んで、欧米勢は積極的に対中アプローチを開始しているが、ここでも日本勢の動きは鈍い。日本はそろそろ体制を立て直さねば、取り返しのつかない事態に追い込まれよう。

日本企業の対中進出を側面から強力に支援してきたのが、円借款を中心とした政府開発援助（ODA）だった。これまでに約三兆円のODAを中国に供与し、中国の経済インフラ整備に大きな貢献をしてきた。「日本のODAは賠償に代わるもの」との基本認識を持つ中国はこれまで、ODAが果たした役割をあまり認めたらなかったが、さすがにこの数年は中国の経済発展に貢献したと不十分ながらも評価し始めている。

しかし日本が二一世紀の新たな対中戦略を構築するに際して、ODAをこれまでと同じようなやり方で供与していたのでは時代遅れになってしまう。ODAは中国の経済発展に役割を果たしたが、半面であまりに急速な経済発展によって環境汚染など新たな問題をも引き起こしてきた。経

済発展によって生じた矛盾やゆがみは、このまま放置しておけば、経済の発展すらも損ないかねない。

「箱もの」中心の日本のODAは、こうした矛盾やゆがみの是正にはあまり目を向けてこなかった。制度的な制約があつて目を向けられなかった、と言つた方が正確かもしれない。一九九七年七月に発生したアジア経済危機は、成長第一の経済発展に無理があつたことを天下にさらしてしまつた。短期資本の流出だけでなく、各国における金融制度の不備や技術労働者の不足など「経済構造の脆弱性」が危機発生の重要な原因ではないかと指摘された。

日本の対中ODAが経済インフラを中心とする時代は終わったのである。これからの課題は経済発展とともに生じてきた諸問題を解決することに重点を置いていかねばならない。大胆な発想の切り替えが必要である。

中国において空港や高速道路など経済インフラがなお不足しているのは間違いない。しかしこれらは民間の力を借りるなどして、自力で事業展開していける段階にきている。ところが環境汚染やマクロ政策などの諸問題については、中国が独自に解決していくだけの技術やノウハウを持ち合わせていない。日本が率先して問題点の所在を指摘し、そのためにはどうすればよいか処方箋を書き、技術的、資金的に救いの手を差し伸べてやらねばならない。

ODAの役割の変化は何も中国においてだけではない。

その他のアジア諸国にも共通する課題である。このようにODA全体の基本方向を変えていくとなると、これまでのODAの体制や機構でよいのかという問題が起きてくる。枠組みを大きく変えていかなければ、変化に対応していくことはできない。いまや日本のODAはいろいろな意味で転換点に立っている。

二 中途半端な見直し論議

日本政府もODAの役割の変化に気づき始めた。日本はこれまで五年ごとにODAの指針となる「中期政策」を定めており、一九九九年はちょうどその切り替わりの時期だつた。見直し作業を進めるには格好のチャンスでもあつた。外務省などは識者による研究会などを開催し、これからのODAのあるべき姿について検討を進めた。そして九九年八月には「政府開発に関する中期政策」が発表されたが、その内容を見ると、方向転換の必要性を強調しつつも、個別の具体的な問題では極めて中途半端で抽象的なものにとどまつてしまつた。

「中期政策」では、「経済構造の脆弱性」に対する新たな支援や地球温暖化をはじめとする環境問題との取り組みの必要性などを訴えている。開発と環境保全の両立を図り、持続可能な開発を支援していく、とも強調している。これ

までの援助が「必ずしも当初の期待通りの成果をあげていない」と率直に反省し、効果的、効率的な援助の推進が必要だとも指摘している。これらの諸点は従来の「中期政策」にはなかったもので、新たなODAの姿をイメージできる。

ところが各論になると、いまひとつ歯切れが悪くなる。

一方で「経済・社会インフラ整備への協力とのバランスに配慮しつつ、従来以上に貧困対策や社会開発の側面および人材育成や制度、政策などのソフト面での協力を重視する」と言いながら、肝心の円借款については「円借款など、援助に関する種々の制度については、状況の変化に応じ適時適切に見直しを行なっていく」と問題を先送りにしてしまった。

円借款の役割については、二〇〇〇年八月に「円借款制度に関する懇談会」（座長：石川滋一橋大学名誉教授）の報告書が発表された。報告書では、今後の円借款の具体的方向性として、①効果的・効率的かつ重点的な円借款の実施、②多様な開発ニーズへのきめ細かな対応、③開発途上国の国造りへの知的貢献と援助協調への積極的参加、④説明責任の向上と広報の強化などを提言している。だが、この懇談会は円借款の制度をできるだけ残していくことを前提にしているだけに、思い切った見直しにはなっていない。円借款だけでなく、ODA全体の見直しという観点が著しく欠けている。

円借款はODAのネットの数字でみると、九二年の五一・一七億円から九七年には二九・〇四億円にまで減った。ODA全体（二国間）に占める割合では五四％から二四％へと半分以下に減っている。これをみると、日本のODAは円借款から贈与（無償資金協力と技術協力の合計）へと確実にシフトしていると思ってしまう。

ところが円借款の実行額（グロス）はこのところ毎年、六千億円の高水準を維持してきている。円借款は少しも減ってはいないのである。なぜならば、これまで供与した円借款が資金回収期に入ってきて、この数年は毎年三千億円前後の多額に達しているからだ。つまり回収した資金と新規の資金を合わせれば、六千億円もの高水準を保てるのである。

しかも九八年は「アジア経済危機脱却のための支援」という名目があったため、円借款はネットの数字でも三六五・六億円と数年ぶりの高水準になってしまった。グロスでは何と九千億円を突破、贈与（六五・三六億円）を大幅に上回ってしまった。

九九年の主要国首脳会議では、「無償資金協力の比率を増加させる」とのくだりがコミュニケーションに盛り込まれ、円借款を批判する動きが表面化した。重債務最貧国の救済問題がその引き金となった。米国の考えは、「重債務最貧国のようなところに有償で資金を貸すのがそもそもおかしい。なぜ

表1 日本の円借款

(単位: 億円)

	実 績	実行額	回収額
1991年	5,475	8,999	1,341
1992年	4,619	6,731	1,614
1993年	3,543	6,574	1,934
1994年	4,257	6,242	2,151
1995年	4,122	6,545	2,487
1996年	2,779	6,100	3,310
1997年	1,573	6,457	3,553
1998年	3,656	9,031	2,964

注: 実績は外務省。実行額、回収額は国際協力銀行。

表2 1999年度対中円借款

案 件 名	金額(百万円)
本溪環境汚染対策事業(Ⅲ)	1,160
梁平—長寿高速道路建設事業	24,000
海南(東線)高速道路拡張事業	5,274
河南新郷—鄭州高速道路建設事業	23,491
環境モデル都市事業(貴陽)	6,266
環境モデル都市事業(大連)	5,315
環境モデル都市事業(重慶)	4,412
蘇州市水質環境総合対策事業	6,261
浙江省污水対策事業	11,256
広西壮族自治区都市上水道整備事業	3,641
昆明市上水道整備事業	20,903
成都市上水道整備事業	7,293
重慶市上水道整備事業	6,244
江西省都市上水道整備事業	4,147
湖南省都市洪水対策事業	24,000
湖北省都市洪水対策事業	13,000
江西省都市洪水対策事業	11,000
黄河三角洲農業総合開発事業	8,904
ハルビン電力網拡充事業	6,070
合計19件	192,637

無償にしないのか」というものである。そうした国際社会からの批判に対し、日本は十分な回答を未だに見出していない。

円借款にも利点はある。被援助国の自立を促すことでもきるし、あれほど多額に資金を低利で調達できる方法は外にはない。それでも円借款は、やはり大幅に減らすべきであろう。新規の資金はゼロにしても構わない。回収資金は年々増え、三千億円を上回っている。これからさらに増えていくので、回収資金だけでも十分にまかなえる。新規の

資金で削った分は、無償資金協力と技術協力に全面的に振り向けていけばよい。

円借款を減らせない最大の理由は、縦割り行政の弊害にある。円借款は海外経済協力基金(OECF)、無償資金協力と技術協力は主として国際協力事業団(JICA)が実務を担当してきた。この両者が併合すれば、方向転換もスムーズに行なわれたはずである。ところが現実には九九年一〇月からOECFは日本輸出入銀行と合体して「国際協力銀行」に衣替えしてしまった。

三 対中ODAへの批判高まる

日本の対中ODAのあり方に対する批判も高まってきた。批判の論点はいろいろあるが、中でも「いつまで中国に対して鉄道、道路、空港といった大型インフラ建設事業への援助を続けるのか」という疑問は多い。

外務省は対中ODAについても批判が多いことから、二〇〇〇年半ばに見直しのための有識者からなる懇談会を設置した。

だが、せっかく見直し作業を始めた段階で、日本政府が中国に新たな大型援助二件合計百七十億円余りの供与方針を決めた。この借款は、通常の円借款よりも低金利の特別借款で、アジア危機の克服を目的にこれまでいくつかの国に対して実施してきた。

ところがタイミングは極めて悪い。対中ODAの見直しが始まったというだけではない。アジア諸国の経済は一九九九年から急速に回復し、中国もその例外ではない。「なにをいまさら」という印象を与えてしまった。しかも中国艦船が日本近海を徘徊し、自民党内部からは特別借款を中止すべきだ、との強い意見が出てきた。

それよりも問題なのは、今回の特別借款で相も変わらず「箱もの」の建設を支援していることである。今回の案件の

うち「西安地区の咸陽空港拡張」については、経済発展の遅れている内陸部の開発支援という名目がついている。しかし中国政府が「西部大開発」の一環として計画している内陸部の空港整備は合計で二〇か所もある。なぜ咸陽空港だけが選ばれたのか、判然としない。

もうひとつは北京地区の都市鉄道建設である。鉄道建設によって自動車台数の増加に伴う環境汚染を防止できるのは確かである。しかし、すでに経済がかなりの水準に達した北京に、これ以上ODAを供与すべきかどうか、異論は多いはずだ。

二〇〇〇年三月に調印した一九九九年度対中円借款の内容を見ると、確かに一時に比べると、環境関連の案件が増えてはいる。一九九一年中一四件と全体の七四%を占めている。それでもなお高速道路の建設事業が三件入っているのは、円借款に対する考え方が中途半端な証拠でもある。中国は広大なだけに各地で多くの高速道路建設の計画がある。日本がいくら援助しても足りるものではない。

四 対中ODAの目指すべき方向

対中ODAは内陸部、環境、マクロコントロールなどに絞るべきである。しかもそれぞれについてよく吟味しながら効率のよい援助を目指さねばならない。

内陸部と言っても、さきの特別借款における空港建設計画のように、プロジェクトは目白押しである。それらの全てに支援できるわけではない。日本でなければ提供できないプロジェクトに限定し、技術移転も惜しんではならない。あくまでもモデルとして一、二か所建設し、あとは中国が自力で建設できるようにしていきたい。

環境関連も全てを日本が引き受けるわけにはいかない。全国の火力発電所に排煙脱硫装置を取り付けるだけで、巨額の資金が必要になる。環境案件だからといって、むやみに手を出すべきではない。

環境関連の援助では、円借款よりもむしろ、技術協力・無償資金協力が主役を演じていかねばならないが、いまの制度下での技術協力・無償資金協力ではあまりに無駄が多すぎる。

たとえば中国では一九九六年五月に北京市北東部の「四環路」沿いに「日中友好環境保全センター」が完成した。当時の開所式には、首相在任中の一九八八年に同センターの無償援助供与を取り決めた竹下登元首相の姿もあった。総額約一〇五億円をかけただけに設備は立派で、最先端の環境器材などもふんだんに持ち込まれている。

ところが実際に活動を始めてみると、同センターと地方の環境保全センターを結ぶコンピューターがうまく接続できない、というトラブルが発生した。五年も前に作られた

基本設計そのままに建設を進め、機材を変更しなかったからだ。コンピューターの進歩は早い。五年もたてばかなり古くなってしまう。機動的に設計を変更していけば問題は何も起こらなかつたはずだが、いまの援助のやり方ではいったん決めた設計内容を変えるのは難しい。

中国・柳州では「技術協力に継続性がほしい」との声を聞いた。柳州には酸性雨の実態調査のために約四億円の各種観測器材を持ち込んだ。調査が一九九五年秋に完了した後は器材を現地に残したが、部品不足で満足に動かなくなっている。修理もできない。日本から機材を動かす方法は学んだが、短期間のためとても修理できる技術までは習得していない。日本側からすれば、部品ぐらいいは自分で購入してほしい、ということだが、実際にはその資金さえ調達できない。

援助に時間がかかりすぎるとの不満も現地では強い。成都での水環境の総合的な管理計画策定では、中国政府から最初に協力要請があつたのは一九九二年だった。それを受けて開発調査の契約を結んだのが九五年秋。九六年半ばまでに調査結果を出したが、ここまでの段階ですでに五年が過ぎていた。調査に基づいてダムや汚水処理場などのプロジェクトの実施が決まっても、円借款がすぐに供与できるわけではない。一九九九年度になって初めて「成都市水道整備事業」が取り上げられた。これでは協力要請から完

成までに、十年もかかってしまう。現地でも「一体いつになったら資金を出してくれるのか」と疑心暗鬼になってしまふ。かりにこの期間を半分の五年に短縮できれば、成都の環境汚染の進行をかなり防ぐこともできよう。そのためには手続きの簡略化や援助実施機関であるJICAとOECF（現在は国際協力銀行）との一層の連携などが不可欠である。

日本は援助金額こそ世界一だが、それに比べると援助に携わっている人員が少なすぎるという問題がある。「米国では三七二四名、フランスは六七一〇名、ドイツは三九三一名であるのに対し、わが国においてはJICA、OECFなどの援助実施機関も含めて一八四二人」でしかない。日本は一九八八年の一四三七名に比べれば増えているが、欧米に比べると明らかに見劣りがする。日本の援助金額からすれば、五千人いてもおかしくはない。

中国の現地にいくと、そうした実施要員の少なさを実感する。橋とか道路のようなプロジェクトであれば、業者にまかせてしまうこともできる。しかし研修所とか病院のような援助金額はそれほど張らなくとも、援助を効果あるものにするには結構、きめ細かく指導しなければいけない。日本の援助がこれまでプロジェクト主体に進めてきたことを深く反省する必要がある。

官庁の役人や管理職はそれほど増やさなくてもよい。必

要なのは、技術者や援助をコーディネートする専門家である。いまの体制では量的にも質的にも不十分である。いくら技術やソフトの分野に力を入れようとしても、実際に推進役となる人材が欠如しては、前に進まない。専門家・技術者のプール体制の拡充、企業のシルバー人材の活用など、早急に改善して行かねばならない。

日本ではバブル崩壊を機に、行政・金融などの面での改革が進みつつあるが、ODA分野の改革はまだ手付かずといつて過言でない。ODAの大胆な改革には「政治の力」が不可欠だろう。

重点を円借款から技術協力に移行させることによって、結果的に対中ODAの規模が大幅減となつてもやむを得ない。日本の厳しい財政事情からいつても、ODA削減は避けられない。要はODAの規模ではなく、質である。

五 環境モデル都市事業

現在進めている重慶、大連、貴陽での「環境モデル都市事業」の遂行に全力を投入し、中国側から賞賛されるような成果をあげていきたい。以下に重慶を例に、同事業の意義について述べてみたい。

重慶の酸性雨多発の主たる原因は、硫黄分の高い石炭を多く消費していることにある。中国のエネルギ消費に占

める石炭の割合はどこでも高い。重慶市もご多分にもれず、消費量の約七四％を占めている。しかも重慶地区の石炭の九〇％は硫黄分の含有量が四％前後で、全中国平均の四倍に相当する。さらに灰分の比率も二六％から二八％と高い。

これでは大気を汚染しないわけはない。重慶市の地形、気象条件は大気汚染物質を拡散しにくくしているだけに、なおさらである。九八年の重慶市の二酸化硫黄の総排出量は九三・〇七万トンに達した。そのうち工業による二酸化硫黄の排出量は七三・六四万トン、生活による二酸化硫黄の排出量は一九・四三万トンである。

九八年の酸性雨発生率は四八・九％である。九七年に比べると、五・四％減少しているが、それでもまだ高い。酸性雨の汚染は依然としてひどいと言える。酸性雨発生による経済上の損失は年間に五億四六〇〇万元に達する。これはGDPの三・一九％に当たる。重慶市民の呼吸器系統の発病率や肺ガンの死亡率も依然として高い。

はたして重慶市は「環境劣悪都市」の汚名を挽回できるのか。いくら排煙脱硫装置などを取り付けても、品質の悪い石炭を使っている限り、簡単に汚染はなくなるらない。しかし経済を発展するためには、石炭を使わざるを得ない。そうしたジレンマに悩まされている時に、願ってもない「救世主」が現れた。天然ガスである。

重慶市はもともと天然ガス資源が豊富な地域であるが、

これまであまり利用されてこなかった。しかし最近は有望ガス田の開発が進み、確認埋蔵量は九八年現在で二七〇〇億 m^3 、推定埋蔵量は五一〇〇億 m^3 に増えている。毎年の生産量も五〇億 m^3 に拡大してきた。

ところがこのうち三〇億 m^3 は隣の四川省に移出しており、重慶市では二〇億 m^3 しか使っていない。まだまだ使用拡大の余地が残っているのだ。つまり石炭の使用をできるだけ停止し、その代わりに天然ガスを使えば、重慶市の二酸化硫黄発生量を大幅に減らすことができる。酸性雨の発生率もさらに減らすことができる。

日本のODAも天然ガスの普及に当面の焦点を当てている。九九年四月に日中双方が重慶で進めるべき環境関連の優先プロジェクトを発表したが、そのトップにランクされたのが「重慶市街区中小ボイラーおよび調理用かまどの燃料の天然ガスへの転換プロジェクト」だった。

このプロジェクトは天然ガスの供給システムを確立することにねらいがある。せっかく天然ガスが豊富にあっても、パイプラインが劣化してガスが漏れていたたり、天然ガスの供給ステーションが不備だったりしたのでは、宝の持ち腐れである。そこで同プロジェクトでは、パイプラインを補修するとともに、ガスステーションを一か所新設し、ガスタンクを合計八か所増やすことになっている。これにより、重慶地区の二酸化硫黄発生量は年に八・一万トンも減らすこ

とができるという。

またプロジェクトリストには「重慶市圧縮天然ガス自動車プロジェクト」も入っている。重慶市ではこれまでも自動車の後部に天然ガスを詰めた大きな袋を乗せて走っている車を見かけたことがある。従来のやり方ではあまりに袋が大きすぎるので、天然ガスを圧縮して車体の中に収まるように改善していく。天然ガス自動車専用のガススタンドも整備していく。こうして「天然ガス自動車」が増えれば、二酸化硫黄の発生量も削減できる。

日本がこうしたプロジェクトを丁寧^①に効果的に手掛けていけば、中国の政府だけでなく、住民からも大いに感謝されるに違いない。

ところが現地では、環境モデル都市事業に対する不満がくすぶっている。確かに天然ガス関連のプロジェクトは酸性雨対策として必要だが、重慶の環境汚染の原因はこれだけではない。例えば重慶市の汚水はほとんど処理されていない。大型の汚水処理工場の建設が急務である。

日本側は資金に限りがあることから「大気」だけに限定しようとする。しかし「水」の問題も解決しなければ、重慶を環境モデル都市と言うことはできない。

日本が「箱もの」建設への支援を止めて、環境中心に絞り込んで行けば、重慶の「水」関連の案件に対しても、支援することは可能になる。『箱もの』も「環境」もと対象

を広げすぎた結果、いずれも中途半端になってしまっているのが現実だ。

六 対中ODAは日中友好に 役立っているか

それにしても対中ODAが中国の人々に喜ばれ、日中友好のプラス要因にならなければ、これまでの約三兆円に上る支援はいったい何だったのか、ということになってしまふ。対中ODAに対する批判としては、『箱もの』中心に対する疑問が存在することはすでに述べたが、それだけではない。『対中ODAは日中友好に役立っていないではないか』との批判も少なくない。

確かに日中間には過去の歴史の問題が厳然として横たわっている。日本は中国が対日戦争賠償の要求を放棄したことに感謝すべきである。日本が対中ODAを開始した際に、少しでも中国の経済建設のために貢献したいとの気持ちがあったのも当然である。

だがこれはあくまでも日本側の気持ちの問題であって、中国側から「日本からのODAは賠償の見返りだ」と面と向かって断定的に言われると、心穏やかでなくなる。

実際のODAはODA大綱という全ての発展途上国に適用されるルールに従って実施されていかねばならない。中

国だけは例外でルールを破ってもよい、ということにはならない。

ODA大綱では、①援助の軍事的用途および国際紛争助長への使用の回避、②開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入などの動向への注意、③開発途上国の民主化の促進、市場指向型経済導入の努力、基本的人権や自由の保障状況への注意——などを盛り込んでいる。こうした原則に照らしてみると、中国の最近の軍事費拡大は、明らかに抵触している。ルールに違反していれば、それなりのペナルティーを課するのは当然であろう。

中国政府のODA受け入れ当局はこれまでも日本のODAが中国の経済建設に役立っていると表明してきた。ところが政府首脳はそうした評価を口にすることはなかった。

一九九八年末の江沢民国家主席の訪日の際に、日中間で結ばれたコミュニケーションでは初めて日本のODAを評価するくだりが盛り込まれた。ところが翌日の中国各紙はその部分を削除して報道するありさまだった。

北京首都国際空港ターミナルの建設では日本から円借款三百億円が供与され、九九年秋に完成した。空港の国内線出発ロビーには、日本からの資金提供によって建設されたとのパネルが掲げられた。おそらく二〇年に及ぶ対中ODAの歴史でも初めてであろう。もっともこのパネルも日本

側が作ったもので、中国側が感謝の気持ちを表明したものは無い。しかも掲げてある場所は一般の広告と一緒なので、通り行くほとんどの人は、それが円借款関連のものとは気がつかないだろう。

日本側は中国から無理に感謝してもらおうとしてはならない。しかし日本の国民からすれば三兆円もの資金を供与して、何も感謝の気持ちが伝わってこないとしたら、援助を快く継続する気持ちにはなるまい。

中国側は円借款について「円借款は援助ではなく、借金である」との言い方もよくしている。確かに中国側から見れば借金的一种ではあるが、これほど低利で条件のよい借金は他からは得られないはずだ。日本国民の血税からまかなったものであることを再認識してほしい。

贈与相当部分がどのくらいあるかを示す指標としてグラント・エレメントが使われている。無償援助はもちろん一〇〇%だが、円借款も平均すると五〇%から六〇%と高い率を示しているという。単なる借金でないことは、こうした数字をみれば一目瞭然だろう。

日中間の認識のズレは、双方が国民に対し歪みのない教育、宣伝を実施することによって解消していくしか方法はない。特に中国のマスコミの責任は大きい。日本側も過去の歴史について十分に教育していくことを忘れてはならない。

対中ODAの見直し作業が国内で始まったが、中国とも率直に話し合える場を持ち、双方が抱えているわだかまりの解消を目指すべきである。日本がアジア危機後のアジア戦略を再構築するには、中国との関係が欠かせない。韓国が過去にとらわれずに日韓関係を進めようとの姿勢に転換し、両国間では自由貿易協定締結などの話し合いが始まっている。しかし日韓関係だけがよくなっても、日本にとっては「片肺」飛行でしかない。やはり日中のパイプが太くならない限り、日本のアジア戦略の再構築は不十分なものになってしまう。日中韓のトライアングルが強固になれば、北東アジア経済圏の将来像が見えてくる。対中ODAはそうした戦略の再構築に役立つものでなければならない。

注

(1) 外務省編「我が国の政府開発援助(ODA白書)」一九九八年版、一九九九年。

(2) 重慶市編「重慶市環境状況公報」一九九八年度版、一九九九年。

(3) 実際に重慶市では天然ガスをできるだけ使用する努力が始まっている。例えば、前掲「重慶市環境状況公報」一九九八年度版によると、CNG自動車(圧縮してボンベに入れた天然ガスによって走る自動車)が重慶市ではすでに一〇一台になり、CNG自動車のガス供給ステーションも

三か所設置された。

(4) 日中間では一九九七年九月に当時の橋本龍太郎首相と李鵬首相との間で、「日中環境開発モデル構想」が提唱された。これを受けて双方の専門家は、重慶、貴陽、大連の三都市をモデル都市に選び、具体的にどのような段取りで環境対策を進めていくか話し合ってきた。その結果が一九九四年四月に「提言」の形でまとまり、具体的な「プロジェクト・リスト」も公表された。

「提言」はとにかく「大気汚染防止対策のプロジェクトを優先的かつ集中的に実施」していき、なお力が余っていれば「水質汚濁防止対策および環境管理能力形成に係わるプロジェクトについても適切な考慮を払う」と述べている。

(5) 中国の唐家璇外相は二〇〇〇年五月の来日時に「中国が対日戦争賠償の要求を放棄したことに対し、何らかの形で中国の経済建設のために貢献すべきではないかという気持ち」が、大平正芳首相にはあったと思う」と述べ、暗に対中ODAは戦時賠償に代わるものだとの考え方を示唆した。対中円借款が始まった一九七九年当時、故大平首相がそのような気持ちを持っていたのは間違いない。だからといって中国は日本に何も感謝しない方がいいということにはならないし、ましてやODA大綱の原則を踏みにじることが許されるわけでもない。

(6) 中国関係者は当日のコミュニケーション発表が深夜に及んだため、全文を掲載する時間とスペースがなかった、と理由を説明している。しかし後日に改めて全文を掲載することは

可能だったはずだが、そうした配慮はなされていない。中国外務省は全文が掲載された文書を配布したというが、一般の読者まではおそらく伝わっていない。

(ふじむら たかよし 日本経済新聞社論説委員)